

日教振第146号
令和7年12月11日

日本語教育機関等設置代表者 殿

一般財団法人日本語教育振興協会
理事長 加藤早苗

令和7年度生活指導担当者（中堅）研修の実施について（ご案内）

当協会の運営につきましては、日頃からご支援をいただき厚くお礼申し上げます。

当協会では、日本語教育機関における生活指導担当者の能力向上を図るため、平成14年度から標記の研修を実施しております。今年度は、10月に初任の方を対象にした研修を実施し、今回は中堅（生活指導担当3年程度以上）の方を対象に、下記の通り研修を実施することにいたしました。

つきましては、貴日本語教育機関等の生活指導担当者（事務職兼務者、教務兼務者を含む。）で参加希望者がいる場合は、令和8年1月9日（金）までに参加申込フォームからお申込みくださいますようお願いいたします。

記

1 日 時 令和8年1月23日（金）10:00～17:45

2 会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟416室
東京都渋谷区代々木神園町3-1

3 定員及び参加要件等

- (1) 定員70名程度とします。推薦は、1校につき2名までとします。
- (2) 参加者の要件：日本語教育機関又は大学・専門学校等教育機関の現場において、
通算3年程度以上実際に留学生の生活指導に携わっていること。

4 参加費

維持会員機関	12,000円（税込）／1人当たり
その他の教育機関	24,000円（税込）／1人当たり

※参加費は、事前振込とし、参加者の決定通知にてご請求いたします。

5 申込方法

参加申込みフォーム<<https://forms.gle/Mqm9tYZZRdQDXBQA8>>からお申し込みください。

※申し込み受け後、3日以内（土日祝日除く）に、Eメールで「参加申込確認」を送信します。メールが届かない場合は、受付されていない可能性がありますので、事業部宛てご連絡ください。

6 事前質問

講演①～②に際し質問を希望する場合は、参加申込時フォームにご入力ください。

7 研修のねらい・日程

別紙のとおり

8 生活指導担当者研修専門委員

委員長 北川 淳子（九段日本文化研究所日本語学院 校長）

委員（氏名五十音順）

杉崎 雄一（（学）石川学園 横浜デザイン学院 総合日本語科教務主任）

住田 伸夫（前 京都民際日本語学校 企画開発部部長）

曾根 さとみ（新宿平和日本語学校 企画広報担当）

田村 源基（さくら国際言語教育学院 理事長）

中西 郁太郎（青山スクールオブジャパンーズ 校長）

松崎 聰（国際アート&デザイン大学校日本語科 副校長）

丸山 茂樹（（一財）日本語教育振興協会 理事）

9 参加者の決定等

参加者については、後日お知らせします。参加費のお支払方法についても、あわせてお知らせします。

10 受講証明書

下記の要件を満たした受講者には、受講証明書を発行いたします。

（1）研修日程（総時間 365 分）の 90%以上に参加していること。

（2）申込者本人が出席していること。

【お問い合わせ先】 事業部： 小野寺陽子・野田

TEL： 03-6380-6557 FAX： 03-6380-6587

E メール：nisshinkyo2@gmail.com URL：www.nisshinkyo.org

令和7年度生活指導担当者(中堅)研修のねらい

2025年秋、政府は「外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議」を設置し、在留資格の厳格化、不法滞在や社会保険未納への対応、外国人の永住・帰化申請の厳格化などを含む新たな外国人政策の見直しを本格化させています。このような社会状況の中で、教育現場での日々の指導・支援は、これまで以上に重要性を帯びています。

今回の研修では、次のようなねらいを掲げます:

- 法制度や国の方針の最新情報を把握 — 政府が進める在留管理や共生社会政策の動きを理解し、日本語教育機関として何を求められているかを確認。
- 認定日本語教育機関の申請準備を認定校から直接学ぶ特別セッション — 実際に日本語教育機関の認定を取得した学校の校長から、様式7号(その1)を中心に申請準備のポイント、内部体制づくり、提出書類等について直接聞ける貴重な機会。
- 現場の声を反映した現実的な対応力アップ — 対面のグループワークを通じて、実際の課題を共有・議論し、即実践できるアイディアや支援体制を構築。
- 教育機関としての信頼性・安定性の確保 — 政府の制度変更に即応できる体制を整えることで、認定や在留管理の厳格化が進む中でも、安心して学生を受け入れられる体制づくりを目指す。

この研修は、単なるスキルアップにとどまらず、今の時代に求められる「信頼ある日本語教育機関」を支える重要な機会です。特に生活指導担当は学校の要として、「制度と現場をつなぐ架け橋」の大切な役割を担いますので、この機会にぜひご参加ください。

研修日程

開催日:令和8年1月23日(金)

会場:国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟416室

時 間	研修内 容
09:30~09:50	受付

時 間	研修内 容
10:00~10:20(20)	開会挨拶 日本語教育振興協会理事長 加藤 早苗 趣旨説明 委員長 北川 淳子
10:20~11:00(40)	講義①「出入国在留管理行政の現状と今後の動向について」 出入国在留管理庁 在留管理支援部在留管理課法務専門官 吉田 直樹
11:10~12:00(50)	グループワーク①生活指導担当者が認定法申請で準備すべきこと

12:00~13:00 休憩・昼食(センター棟2階 レストランふじ)

※昼食代は参加費に含まれます。

13:00~13:30(30)	講義②「認定取得の具体的な準備、ポイント」 生活指導担当者研修委員会専門委員 住田 伸夫
13:30~15:10(100)	グループワーク②「様式第7号(その1)を作成しよう」
15:20~16:20(60)	各グループの発表・意見交換
16:30~17:20(50)	ネットワーキング(参加者間の情報交換・交流)
17:30~17:45(15) (365)	アンケート回答、受講証明書授与 閉会挨拶 日本語教育振興協会専務理事 高山 泰

○終了後、室内の原状回復にご協力ください。

○日程は変更になる場合があります。